

---

中央大学大学院 過去問題集

**経済学研究科**

**博士前期課程・博士後期課程**

出題意図・解答又は解答例

2025 年度入試

---

一般入試

外国人留学生入試

社会人特別入試

行動する知性。

 **中央大学**

## 経済学研究科 博士前期課程・博士後期課程

「問題」の目次において○印のある科目について掲載しています。

研究科	専攻	課程	科目名	入試形態	ページ
経済学	経済学	博士前期	ミクロ経済学	一般入学試験（秋季）	1
経済学	経済学	博士前期	ミクロ経済学	外国人留学生入学試験（秋季）	
経済学	経済学	博士前期	ミクロ経済学	一般入学試験（春季）	2
経済学	経済学	博士前期	ミクロ経済学	外国人留学生入学試験（春季）	
経済学	経済学	博士前期	マクロ経済学	一般入学試験（春季）	3
経済学	経済学	博士前期	マクロ経済学	外国人留学生入学試験（春季）	
経済学	経済学	博士前期	経済学史	一般入学試験（秋季）	4
経済学	経済学	博士前期	経済学史	外国人留学生入学試験（秋季）	
経済学	経済学	博士前期	経済史	外国人留学生入学試験（春季）	5
経済学	経済学	博士前期	会計学	外国人留学生入学試験（秋季）	6
経済学	経済学	博士前期	会計学	外国人留学生入学試験（春季）	7
経済学	経済学	博士後期	英語	一般入学試験	8

「解答または解答例」・「出題の意図」

2025年度	
研究科	経済学研究科
課程	博士前期課程
専攻	経済学専攻
入試時期	秋季
入試方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般入学試験 <input type="checkbox"/> 特別選考入学試験 <input type="checkbox"/> 社会人特別入学試験 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人留学生入学試験
試験科目	ミクロ経済学
出題の意図  解答または解答例	<p>○出題の意図 経済学研究科のアドミッションポリシーに基づき、受験生がミクロ経済学の基礎知識を身につけ、それをを用いて標準的なミクロ経済学の理論モデルを理解し、応用して分析できるかどうかを見ることを目的としている。</p> <p>○解答または解答例 以下の指針が採点時のおおまかな方針である。</p> <p>1) ミクロ経済学の用語で書かれた問題文を見て、それを適切に数学的なモデル構造に置き換えることができるかどうかを見る。 2) 置き換えたミクロ経済学のモデルを適切に処理し、求められた計算結果を的確に示すことができるかどうかを見る。</p> <p>上記の基準に基づき、計算問題であったとしても、計算結果だけではなく計算過程まで総合的に評価して点数を決定する。</p>

「解答または解答例」・「出題の意図」

2025年度	
研究科	経済学研究科
課程	博士前期課程
専攻	経済学専攻
入試時期	春季
入試方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般入学試験 <input type="checkbox"/> 特別選考入学試験 <input type="checkbox"/> 社会人特別入学試験 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人留学生入学試験
試験科目	ミクロ経済学
出題の意図  解答または解答例	<p>○出題の意図 経済学研究科のアドミッションポリシーに基づき、受験生がミクロ経済学の基礎知識を身につけ、それをを用いて標準的なミクロ経済学の理論モデルを理解し、応用して分析できるかどうかを見ることを目的としている。</p> <p>○解答または解答例 以下の指針が採点時のおおまかな方針である。</p> <p>1) ミクロ経済学の用語で書かれた問題文を見て、それを適切に数学的なモデル構造に置き換えることができるかどうかを見る。 2) 置き換えたミクロ経済学のモデルを適切に処理し、求められた計算結果を的確に示すことができるかどうかを見る。</p> <p>上記の基準に基づき、計算問題であったとしても、計算結果だけではなく計算過程まで総合的に評価して点数を決定する。</p>

「解答または解答例」 ・ 「出題の意図」

2025年度	
研究科	経済学研究科
課程	博士前期課程
専攻	経済学専攻
入試時期	春季
入試方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般入学試験 <input type="checkbox"/> 特別選考入学試験 <input type="checkbox"/> 社会人特別入学試験 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人留学生入学試験
試験科目	マクロ経済学
出題の意図  解答または解答例	<p>○出題意図 本試験は経済学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、受験者がマクロ経済学の標準的な理論モデルおよびその経済学的な意味付けを理解し、応用できる力を身に付けているかを確認することを目的としている。</p> <p>○解答または解答例 採点時の観点は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基本的なマクロ経済モデル（IS-LMモデルおよび経済成長モデル）の構造を理解したうえで、モデルを適切に解き、また正しく均衡を特徴づけることができるか。</li> <li>2. マクロ経済政策に関する基本的な概念及び用語について正確に理解し、マクロ経済モデルを使って政策効果の分析を正しく行うことができるか。</li> </ol> <p>なお、計算問題については唯一の解が存在するが、解の正誤だけではなく、解答に至るまでの論理構成、数学的な展開および経済学的に適切な説明能力を含めて、総合的観点から評価する。</p>

「解答または解答例」・「出題の意図」

2025年度	
研究科	経済学研究科
課程	博士前期課程
専攻	経済学専攻
入試時期	秋季
入試方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般入学試験 <input type="checkbox"/> 特別選考入学試験 <input type="checkbox"/> 社会人特別入学試験 <input checked="" type="checkbox"/> 外国人留学生入学試験
試験科目	経済学史
出題の意図 解答または解答例	<p>○出題の意図</p> <p>1の問題： 本試験問題は以下の2つの目的を意図して出題している。第1に、経済学史の基本的な学説の内容について受験者が正確に理解し、それを論理的かつ適切な日本語で表現できているかを確認することである。これは修士論文の執筆に必要な基礎的能力を備えているかをみるためである。第2に、受験者が学説の内容自体だけでなく、それ以前の学説や当時の経済問題と関連づけてその学説の意味を理解できているかを確認することである。</p> <p>2の問題： 本試験は、経済学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、受験者が専門分野である経済学史の基礎的知識を有しているか、また、それらの知識を活用して論理的かつ多面的に思考・記述する能力を備えているか否かを確認することを目的としている。 設問の2は、設問の1で問われているような古典派経済学に関する専門知識ではなく、J. A. ホブソンの経済学と帝国主義分析を問うことによって、古典派以降の経済学の歴史に関する専門知識の習得状況および学問的思考力の双方を評価できるよう設計されている。</p> <p>○解答または解答例 (採点時の観点)</p> <p>1の問題： 適切な専門用語を用いて論理的かつ詳細に説明できているかを重視しながら採点を行った。</p> <p>2の問題： 採点時の観点は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設問の趣旨を正確に把握し、的確に論述しているか。</li> <li>・J.A.ホブソンの経済学、すなわち、過少消費説の内容を的確に把握しているか、そして、その過少消費説が如何に帝国主義分析へ応用されているのかという点を正確に理解しているか。</li> <li>・論理構成が一貫しており、説明が明確かつ説得力のある記述となっているか。</li> </ul> <p>なお、設問の性質上、唯一の正解が存在するわけではないため、内容の正確性に加えて、論理性・一貫性・表現力を含む総合的な観点から評価する。</p>

「解答または解答例」 ・ 「出題の意図」

<p>2025年度</p> <p>研究科</p> <p>課程</p> <p>専攻</p> <p>入試時期</p>	<p>経済学研究科</p> <p>博士前期課程</p> <p>経済学専攻</p> <p>春季</p>
<p>入試方式</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>一般入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>特別選考入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>社会人特別入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>外国人留学生入学試験</p>
<p>試験科目</p>	<p>経済史</p>
<p>出題の意図</p> <p>解答または解答例</p>	<p>○出題の意図</p> <p>問1 産業革命の前提となった原始的蓄積過程についての理解度と、産業革命以降の社会の変化に果たした農業の役割の理解度を測るという意図で出題した。</p> <p>問2 日本における工業化成功の中でも大きな一角を占める綿工業(紡績・綿織物など広範囲な産業を含む)の成長を説明できるかを確認することで、近代日本経済に関する知識量を確認する意図で出題した。</p> <p>問3 提示した表の数値は近代日本の国内貯蓄構成比(政府・企業・家計)に関するものである。 数値の読み取りを通じて当時の日本経済の金融的性質を論じるか、当時の日本経済に関する知識を元に数値からその特徴を説明するか、統計の読み取り能力あるいは近代日本経済に関する知識を問う意図で出題した。</p> <p>○解答または解答例 (解答例)</p> <p>問1 農業革命は何よりも産業革命の前提となる原始的蓄積の過程と結びついている。 原始的蓄積とは、資本主義経済が成立する過程で、資本の初期的な蓄積が行われた歴史的な段階を指す。この概念は、カール・マルクスが『資本論』の中で提唱したもので、資本主義の成立に至る前提条件として重要な役割を果たした。原始的蓄積は、資本主義経済の成立に不可欠な条件を整える役割を果たした。具体的には、資本家階級と労働者階級の分化を促進し、資本主義的な生産様式を可能にした。また、資本の蓄積によって工業化が進み、経済の発展が加速した。 原始的蓄積の過程では、土地や生産手段が少数の資本家に集中した。これにより、資本家階級が形成され、資本主義的な生産活動を行う基盤が整えられた。 農民が土地を失い、生活のために賃金労働に従事せざるを得なくなる状況が生まれた。特にイギリスでは、土地の囲い込み運動(エンクロージャー)によって多くの農民が土地を失い、都市部へ移住して労働者階級を形成した。 さらに、農業革命は農業技術が進歩と、生産性の上昇をもたらした。輪作の導入や農業機械の普及、土地の囲い込み運動(エンクロージャー)などが進展し、食料生産量が増加した。これにより、人口増加を支える食料供給が可能となり、労働力の増加をもたらした。 農業革命による生産性の向上は、農村部での労働力の需要を減少させた。その結果、余剰労働力が都市部へ移動し、産業革命の中心である工場労働者としての役割を果たした。これにより、都市化が進み、工業化の基盤が整った。 このほか、農業革命による農業収益の増加が、資本の蓄積を促進したことや、農業革命による食料供給の増加が、人口増加と消費市場の拡大にも寄与し、工業製品の需要が増加し、産業革命の発展を後押ししたこと、土地所有の集中や農村部の労働者の都市への移動を引き起こし、封建的な社会構造が崩れ、資本主義経済への移行を促進することになったことなどを書いて構わない。</p> <p>問2 ・近世期からの断絶性・連続性に注目して近世末期の綿産地や綿布生産・流通に関する説明を加えてからの、幕末開港による輸入綿糸・綿布の流入による日本国内市場の混乱に言及し、そこからの国内綿産地の衰退・蘇生などを阿部武司の綿織物産地類型論などに沿って解説する ・幕末期の幕府・諸藩による始祖三紡績をはじめとした機械制紡績業の技術輸入の試みについて触れてから、1882年の渋沢栄一の提言による大阪紡績株式会社の設立とそこからの紡績企業群の叢生、その技術的・経営的・生産組織構造的な成功要因について解説する ・19世紀末における日本の綿糸の輸入代替成功、対アジア輸出の伸長といった対外貿易統計の面から、日本の綿工業の成長について説明するなどのアプローチが考えられる。</p> <p>問3 提示された数値を踏まえ、近代日本経済においては財政ではなく民間部門が国民貯蓄の主体であったこと、その中でも企業部門ではなく家計部門が主な貯蓄主体、すなわち投資資金の源泉であったことを指摘した上で、表に提示された各時期に関する何らかの特徴を日清戦争や大戦景気、戦後恐慌などそれぞれのエポックごとの経済的影響の大きかったイベントと共に説明することが望ましい。</p>

「解答または解答例」 ・ 「出題の意図」

<p>2025年度</p> <p>研究科</p> <p>課程</p> <p>専攻</p> <p>入試時期</p>	<p>経済学研究科</p> <p>博士前期課程</p> <p>経済学専攻</p> <p>秋季</p>
<p>入試方式</p>	<p><input type="checkbox"/>一般入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>特別選考入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>社会人特別入学試験</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>外国人留学生入学試験</p>
<p>試験科目</p>	<p>会計学</p>
<p>出題の意図</p> <p>解答または解答例</p>	<p>【出題の意図】</p> <p>問1 会計のタイプと機能についての理解度を評価した。</p> <p>問2 会計基準の設定方法についての基本的な理解度を評価した。</p> <p>問3 リース会計を例として、会計処理の具体的手続についての理解度を評価した。</p> <p>【解答例】</p> <p>問1. ミクロ会計は、企業等の組織を対象として、ある特定の経済主体の経済行動を、貨幣額を用いて計数的に測定し、その結果を報告書に取りまとめ、利害関係者に伝達するためのシステムである。企業を対象とする企業会計、政府・自治体を対象とする政府会計（公会計）、学校法人・宗教法人を対象とする非営利会計等がある。企業会計は、企業内部の経営管理者のための管理会計および企業外部の利害関係者のための財務会計からなる。マクロ会計は、一国全体や特定の地域を会計単位とし、その空間内での経済活動や自然環境の状態を会計の方法を用いて数値化する。国連による国民経済計算体系（SNA）に基づき、統計データを集計・整理し、GDP等の経済指標を算出する枠組みが代表的である。</p> <p>問2.</p> <p>（1）原則主義は、抽象的な概念から具体的な基準を導いていく演繹的アプローチに基づく会計基準の設定方法であり、会計処理の原則だけを示し、会計処理について数値基準等を具体的に明示せず、各企業の判断に委ねる。国際財務報告基準（IFRS）は原則主義を採用しているとされ、「財務報告に関する概念フレームワーク」をもとに、各種の会計基準が制定されることとなっている。これに対して、細則主義は、企業会計の実務の中から慣習として発達したものを「一般に公正妥当と認められる」基準として抽出していく帰納的アプローチに基づく会計基準の設定方法である。日本の会計基準は細則主義を採用しているとされる。日本では、帰納的アプローチに基づき、日本政府が企業会計原則および各種の会計基準を設定してきた。近年は、日本政府に代わり民間団体である企業会計基準委員会が各種の企業会計基準を策定するようになっている。但し、企業会計基準委員会が2004年に討議資料として概念フレームワークを発表し、2006年に改訂版を発表した。財務会計の概念的枠組みを規定する、新たな演繹的アプローチは、会計基準の改善に役立つものと期待されている。</p> <p>（2）財務報告の目的は、企業価値評価の基礎となる情報、つまり投資家が将来キャッシュフローを予測するのに役立つ企業成果等を開示することである。この目的を達成するにあたり、会計情報に求められる最も基本的な特性は、意思決定有用性である。意思決定有用性は、意思決定との関連性と信頼性の2つの下位の特性により支えられている。さらに、内的整合性と比較可能性が、意思決定有用性、意思決定との関連性、信頼性の3者の階層を基礎から支えている。内的整合性と比較可能性は、会計情報が有用であるために必要とされる最低限の基礎的な条件である。意思決定との関連性とは、会計情報が将来の投資の成果についての予測に関連する内容を含んでおり、企業価値の推定を通じた投資家による意思決定に積極的な影響を与えて貢献することを指す。また、信頼性は、中立性・検証可能性・表現の忠実性などに支えられている。一般に、ある個別の会計基準が、会計基準全体を支える基本的な考え方と矛盾しないとき、その個別基準は内的整合性を有しているという。また、表現の忠実性が確保されるためには、財務諸表の報告様式の統一はもちろん、企業において同一の会計方法が首尾一貫して適用されなければならない。意思決定有用性を満たす会計情報は、企業活動の実態や取引の実質を考慮しなければならない。その結果、非画一的な処理や企業の裁量的な判断が必要とされる場合もある。</p> <p>問3. 企業会計審議会（ASBJ）は2023年5月に企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」を公表した（なお、2024年9月13日に企業会計基準34号「リースに関する会計基準」を公表した）。新しい会計基準は、国際財務報告基準（IFRS）の第16号の主要な定めの内容を取り入れることとされている。新しいリース会計基準は、2027年4月1日以降に開始する連結会計年度および事業年度の期首から適用されることが原則となっている。</p> <p>（1）従来は、「法的形式よりも経済的実態を重視する考え方」であったが、（3）「リース物件を使用収益する権利の取得とみなし、使用権が移転するとみなす考え方」にかわる。リース取引はファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引に分けられるが、会計基準の変更に伴って会計処理が変更になるのは、オペレーティングリース取引である。</p> <p>（1）「法的形式よりも経済的実態を重視する考え方」</p> <p>実質優先の会計処理。リース取引は法的な形式は賃貸借だが、ファイナンスリース取引の場合、経済的実態は賃貸借といえる。</p> <p>（2）上記の（1）のように考えるため、ファイナンスリース取引とオペレーティングリース取引とを分けて会計処理をする。ファイナンスリース取引は、解約不能とフルペイアウトの要件を満たすため、リース取引の開始時に資産および負債が計上（オンバランス）される。オペレーティングリース取引は、経済的実態も賃貸借取引と考えられるため、オンバランスされない。</p> <p>（3）企業会計基準34号「リースに関する会計基準」および国際財務報告基準（IFRS）第16号「リース」</p> <p>「リース物件を使用収益する権利の取得とみなし、使用権が移転するとみなす考え方」</p> <p>使用権モデル。構成要素アプローチに基づき、リース取引を分解する。リース物件を使用収益する権利（使用権）と、リース料を支払う義務を分けて考える。借手から貸手に移転するのがリース取引と考える。</p> <p>（4）上記（3）のように考えるために、ファイナンスリース取引とオペレーティングリース取引の区別がない。ファイナンスリース取引およびオペレーティングリース取引に関わらず、リース取引の開始時に資産および負債が計上（オンバランス）される。借手はリース期間にわたってリース物件を使用収益する権利をリース資産として資産計上し、リース料を支払う義務をリース負債として負債計上する。</p>

「解答または解答例」 ・ 「出題の意図」

<p>2025年度</p> <p>研究科</p> <p>課程</p> <p>専攻</p> <p>入試時期</p>	<p>経済学研究科</p> <p>博士前期課程</p> <p>経済学専攻</p> <p>春季</p>
<p>入試方式</p>	<p><input type="checkbox"/>一般入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>特別選考入学試験</p> <p><input type="checkbox"/>社会人特別入学試験</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>外国人留学生入学試験</p>
<p>試験科目</p>	<p>会計学</p>
<p>出題の意図</p> <p>解答または解答例</p>	<p>○出題の意図</p> <p>問1 会計の目的ないし本質についての理解度を評価した。</p> <p>問2 株主資本等変動計算書を例として、財務諸表についての理解度を評価した。</p> <p>問3 総合原価計算についての基本的な理解度を評価した。</p> <p>○解答または解答例</p> <p>【解答解説】</p> <p>問1 (必答) .</p> <p>(1) 意思決定説は、投資家を始めとする会計情報の利用者の意思決定に役立つ情報を提供することが、会計の目的ないし本質であるとする考え方。IFRSの概念フレームワークによれば、「財務報告の目的は、現在および潜在的な投資家、資金提供者およびその他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業についての財務情報を提供すること」としている。「現在および潜在的な投資家、資金提供者およびその他の債権者は、企業への将来の正味キャッシュ・インフローの見通しを評価するのに役立つ情報を必要としている。」</p> <p>問2 (選択) .</p> <p>(1) 株主資本等変動計算書の表示区分は貸借対照表の純資産の部の表示区分に従い、株主資本等変動計算書の各項目の当期首残高および当期末残高は、前期および当期の貸借対照表の純資産の部における各項目の期末残高と一致する。そして、各項目の当期中の変動額が株主資本等変動計算書において明らかにされるが、損益計算書の当期純利益はその他利益剰余金の変動自由として示される。このように、貸借対照表および損益計算書と株主資本等変動計算書とは開示項目および金額が整合する関係になる。</p> <p>損益計算書で算定された当期純利益は、株主資本等変動計算書で繰越利益剰余金の増加要因として継承される。株主資本等変動計算書の各項目の当期末残高は、そのまま貸借対照表の純資産の部に継承されて、貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書が連携する。要するに、このような関係が成り立っているということ。</p> <p>なお、本問はクリーンサープラス関係を問うているわけではない。クリーンサープラス関係とは、貸借対照表上の株主に帰属する持分の期首から期末にかけての変化額が、損益計算書上の株主に帰属する持分の変化を示す利益および資本取引の合計額と一致する関係のこと。</p> <p>(2) 第1に、2006年の新会社法の施行により、株式会社は剰余金の配当をいつでも決定でき、また、株主資本の内訳をいつでも変動させることができるようになったから。第2に、所定の有価証券の時価評価差額等、貸借対照表の純資産の部に計上される項目も増加したから。このように、純資産の変動要因が増加したため、各項目の数値の連続性の把握が困難になっている状況を解消する必要が生じたため株主資本等変動計算書が必要になった。</p> <p>(3) 個別株主資本等変動計算書の記載範囲に関して、①純資産の部の全ての項目とする考え方と、②純資産の部のうち、株主資本のみとする考え方がある。これらの考え方を踏まえ、日本の会計基準で、株主資本等変動計算書がどのような表示方法となっているか説明しなさい。(20点)</p> <p>株主資本等変動計算書では、財務諸表利用者にとって特に重要な情報である当期純利益を生み出す株主資本の変動自由を明らかにすることが第一に求められる。しかし、評価・換算差額等の残高が大きい場合には、その変動が将来の株主資本の変動に大きな影響を与える可能性があり、その変動自由を示すことも財務諸表利用者にとって有用な場合がある。</p> <p>そのため、日本の会計基準では、純資産の部の全ての項目が株主資本等変動計算書の記載範囲となっている。しかし、株主資本とそれ以外の項目とは一会計期間における変動事由ごとの金額に関する情報の有用性が異なること、株主資本以外の各項目を変動事由ごとに表示することに対する事務負担の増大などを考慮し、表示方法に差異が設けられている。具体的には、資本金、資本剰余金(資本準備金、その他資本剰余金)、利益剰余金(利益準備金、圧積積立金、繰越利益剰余金)、自己資本といった株主資本の各項目については、変動事由ごとにその金額を表示することとし、評価・換算差額等(その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益)、新株予約権といった、株主資本以外の各項目は、原則として、当期変動額を純額で表示されている。</p> <p>問3 (選択) . マテリアルフローコスト会計(MFCA)に関して、以下の問いに全て答えなさい。(20点)</p> <p>(1) 仕損、減損および副産物とは何か、説明しなさい。</p> <p>【仕損の定義】仕損とは、製品の加工段階において失敗が生じ、品質等の一定の規格に適合しない不合格品が発生することをいう。【減損の定義】減損とは、製品の加工段階において、蒸発・粉散・ガス化・揮化等の原因で原料が消失することをいう。【副産物の定義】副産物とは、主産物の製造過程から必然に派生する物品をいう。仕損・減損はマテリアルロスとなり、マテリアルフローコスト会計の分析の対象となるが、副産物をマテリアルロスとして分析対象とするかは企業の判断になる(マテリアルロスとしない場合、製品として扱うことになる)。</p> <p>(2) 総合原価計算において、仕損・減損・副産物はどのように処理されるか説明しなさい。(20点)</p> <p>正常仕損が異常仕損かで、総合原価計算における仕損・減損の処理は異なる。</p> <p>【正常仕損・減損の処理→度外視法】原価計算基準によると、正常仕損および正常減損は、原則として、仕損費の費目を設けることをしないで、これをその期の完成品と期末仕掛品とに負担させる。</p> <p>【異常仕損・減損の処理→非度外視法】異常仕損および異常減損は非原価項目となるため、異常仕損費を個別に計算し把握する。そして、当月の異常仕損の発生原因によって、営業外費用としたり特別損失としたりする。例えば、異常仕損が偶発的なものではなく、機械の整備不良というプロセスマネジャーにとって管理可能な原因に基づく場合、営業外費用となる。</p> <p>【副産物の処理】副産物が生じる場合には、見積売却価額を算定して、これを主産物の総合原価から控除する(見積売却価額に関して詳細な説明があっても良い)。作業くず、仕損品等、軽微な副産物は、これを売却して得た収入を、原価計算外の収益とすることができる。</p> <p>【度外視法】正常仕損・減損が工程の終点で発生する場合、正常仕損費・正常減損費を全て完成品の原価に加算する。正常仕損・減損が工程の始点や工程の途中で発生する場合、正常仕損費・正常減損費を完成品の原価と月末仕掛品の原価の両方に加算する。</p> <p>【非度外視法】完成品と仕損・減損を同じように計算して、完成品の原価と仕損・減損の原価を計算する。正常仕損・減損であれば、月末仕掛品の加工進捗度&lt;仕損・減損の発生点の場合、仕損費・減損費は完成品の原価に加算する。月末仕掛品の加工進捗度≧仕損・減損の発生点の場合、仕損費・減損費は完成品の原価と月末仕掛品の原価の両方に加算する。異常仕損・減損は非原価項目となる。</p> <p>(3) MFCAは何を目的として実施されるか、計算構造・特徴とともに説明しなさい。(20点)</p> <p>マテリアルフローコスト会計は、環境負荷の低減と原価低減を同時に追求する手法。この手法の目的は、負の製品としてのマテリアルロス(仕損・減損等)をコストとして算定し、見える化すること。完成品原価の算定が目的ではない。</p> <p>マテリアルフローコスト会計では、製造プロセスにおいて投入する原材料の量的なフローを追跡し、工場内の各工程などを物量センターと定義し、各センターで製造原価を正の製品(完成品や仕掛品)と負の製品(仕損品や副産物等)とに分離計算する。一見すると正常仕損費を度外視法で計算する場合と同じ計算をしているように見えるが、完成品原価の算定が目的ではないため、月次のすべての原価データを計算対象とする必要がない。当月着手・当月完成のロット単位だけを計算対象として、正の製品と負の製品のコストを算定</p>

「解答または解答例」・「出題の意図」

2025年度	
研究科	経済学研究科
課程	博士後期課程
専攻	経済学専攻
入試時期	春季
入試方式	<input checked="" type="checkbox"/> 一般入学試験 <input type="checkbox"/> 特別選考入学試験 <input type="checkbox"/> 社会人特別入学試験 <input type="checkbox"/> 外国人留学生入学試験
試験科目	英語
出題の意図 解答または解答例	<p>○出題意図</p> <p>本試験は、経済学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、受験者が自己の専門分野に関する英語の文章を読解する基礎的能力を有しているか否か、また、それらの能力を活用して論理的かつ多面的に思考することができるか否かを確認することを目的としている。</p> <p>設問の1は、経済学、特にJ. M. ケインズの経済学とその経済史的背景に関する基礎的な英語の文章によって構成されており、受験者がその英文を和訳する形式とすることで、専門知識に関する英語の文章を日本語に訳して理解する能力を有しているか否かを評価できるよう設計されている。</p> <p>○解答または解答例（採点時の観点）</p> <p>採点時の観点は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語の文法を正確に把握し、的確に訳しているか。</li> <li>・経済学に関する基礎的な概念や用語を英語で正確に理解し、適切に日本語に訳しているか否か。</li> <li>・訳が正しくかつ理解し得る日本語に基づいたものであるか否か。</li> </ul> <p>なお、設問の性質上、唯一の正解が存在するわけではないため、内容の正確性に加えて、論理性・一貫性・表現力を含む総合的な観点から評価する。</p>